

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	482,897	35.1	52,998	420.5	567,540	138.4	565,430	129.8
2022年3月期第2四半期	357,556	19.1	10,182	—	238,014	—	246,008	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 686,859百万円 (176.2%) 2022年3月期第2四半期 248,710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,009.74	—
2022年3月期第2四半期	879.16	—

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,175,675	1,614,725	70.2
2022年3月期	1,574,960	984,882	56.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,527,704百万円 2022年3月期 884,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
2023年3月期	—	300.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期の中間配当は、当該株式分割前の株式数を対象としています。
- 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。
- 合計の1株当たり配当金予想につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金の予想は600円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	21.5	80,000	352.9	710,000	8.0	700,000	9.0	2,483.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しています。

業績予想の修正については、本日（2022年11月4日）公表しました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社 （社名）一、除外1社 （社名）K LINE OFFSHORE AS

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	284,248,389株	2022年3月期	281,814,687株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,736,789株	2022年3月期	1,995,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	281,345,320株	2022年3月期2Q	279,820,994株

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2022年11月4日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額	(増減率)
売上高	3,576	4,829	1,253	(35.1%)
営業損益	102	530	428	(420.5%)
経常損益	2,380	5,675	3,295	(138.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,460	5,654	3,194	(129.8%)

為替レート(円/US\$)(6ヶ月平均)	109.90	131.56	21.67	(19.7%)
燃料油価格(US\$/MT)(6ヶ月平均)	497	850	353	(71.1%)

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の売上高は4,828億97百万円（前年同期比1,253億40百万円の増加）、営業利益は529億98百万円（前年同期比428億16百万円の増加）、経常利益は5,675億40百万円（前年同期比3,295億25百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,654億30百万円（前年同期比3,194億21百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として4,992億80百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第2四半期連結累計期間4,945億52百万円、当第2四半期連結会計期間においては2,616億51百万円となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円 億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額	(増減率)
ドライバルク	売上高	1,316	1,716	400	(30.4%)
	セグメント損益	59	260	201	(342.8%)
エネルギー 資源	売上高	428	508	79	(18.5%)
	セグメント損益	8	92	83	(986.6%)
製品物流	売上高	1,780	2,546	767	(43.1%)
	セグメント損益	2,381	5,369	2,987	(125.5%)
その他	売上高	52	59	8	(14.5%)
	セグメント損益	△1	5	6	(-)
調整額	セグメント損益	△67	△50	18	(-)
合計	売上高	3,576	4,829	1,253	(35.1%)
	セグメント損益	2,380	5,675	3,295	(138.4%)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

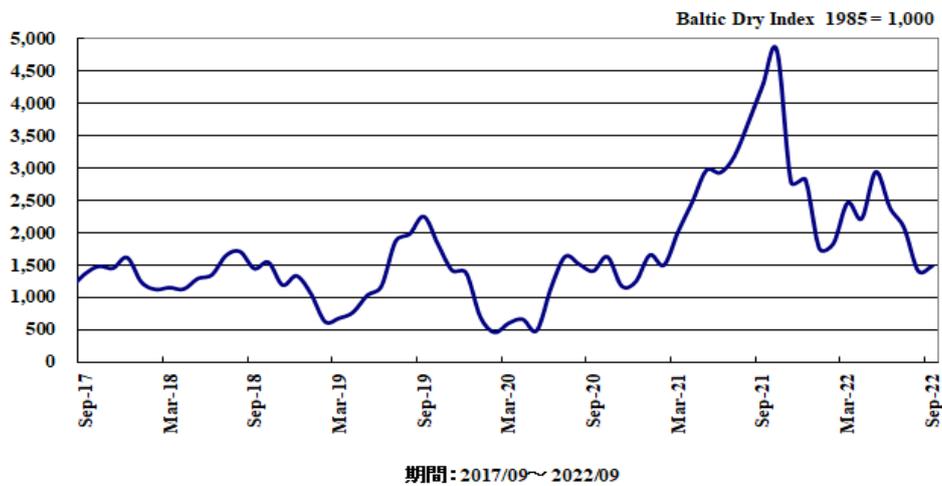
大型船市況は、主要需要地である中国における経済活動の低迷と滞船緩和による船腹供給増加があった一方、その後の輸送需要の回復と極東での荒天による滞船増加が船腹需給を引き締め、振れ幅を伴いながらも、概ね堅調に推移しました。

中・小型船市況は、季節要因での一時的な穀物輸送需要の減少と欧州向け鋼材需要の減少に加え、中国における滞船緩和に伴う船腹供給増加がありました。中国向け穀物の輸送需要増加が牽引し、概ね堅調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



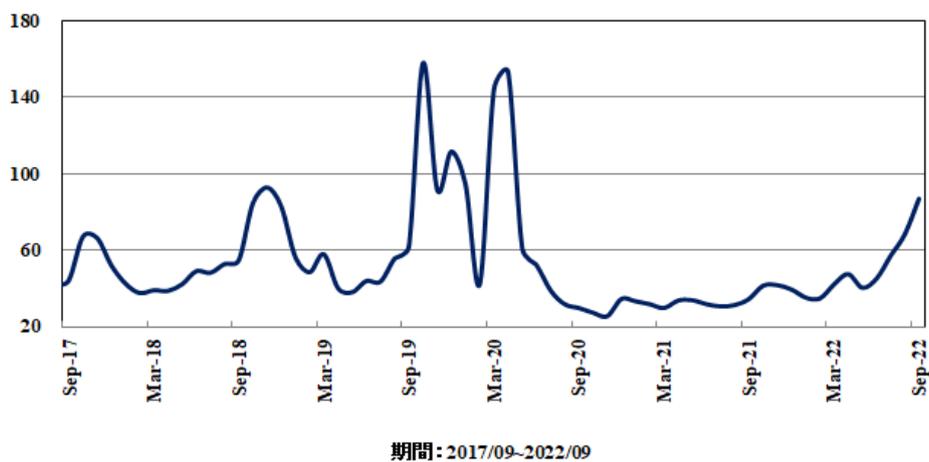
②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足、上海のロックダウン及びロシア・ウクライナ情勢により、一部で生産・出荷への影響があったものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）の影響からの回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に努めました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの取扱量は前年同期と同水準となりました。曳船事業は作業数が堅調に推移しました。倉庫事業は継続して堅調に推移しました。

国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空貨物輸送の需要は減少傾向がみられるものの、取扱量は概ね堅調に推移しました。完成車物流事業では、陸送取扱台数及び保管台数が増加しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の需要は堅調に推移したものの、石炭の輸送量は前年同期を下回りました。内航事業では、貨物量は堅調に推移し、トラックの輸送量は前年同期を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う移動規制が解除されたことにより、旅客と乗用車の輸送量は前年同期を上回りました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、輸送需給のひっ迫の解消が進んだことから足元の運賃市況は軟化しているものの、前年同期を上回る水準で推移したことで、前年同期比で改善しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ6,007億15百万円増加し、2兆1,756億75百万円となりました。

負債の部は、その他流動負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ291億26百万円減少し、5,609億50百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ6,298億42百万円増加し、1兆6,147億25百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：億円 億円未満四捨五入）

	前回予想 (2023年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2023年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高	8,900	9,200	300 (3.4%)
営業損益	570	800	230 (40.4%)
経常損益	7,000	7,100	100 (1.4%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	6,900	7,000	100 (1.4%)
為替レート(円/US\$)	129.68	132.02	2.34 (1.8%)
燃料油価格(US\$/MT)	896	780	△116 (△13.0%)

ドライバルクセグメントでは、主要国でのインフレによる世界的な経済への影響、中国経済活動の回復の遅れといった不確定要素はあるものの、エネルギー問題に伴う石炭輸送需要の下支えや限定的な新造船竣工量が船腹需給を引き締め、ドライバルク市況は底堅く推移していくものと見込みます。不確定要素に対しては、輸送需要とトレードパターンの変化に注視し、迅速に対応できる準備を進めます。更に、運航効率の改善やコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、半導体や自動車部品の不足及びロシア・ウクライナ情勢による影響が懸念されるものの、販売・荷動きの回復及び運賃修復に加え、船隊適正化及び運航・配船効率向上に継続して取り組みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナル取扱量の需要が堅調に推移する見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空輸送需要は減少を見込みます。完成車物流事業では、豪州における堅調な輸入車需要の継続により、取扱台数増加を見込みます。コンテナ船事業においては、一部の港湾で混雑緩和の傾向が見られますが、北米東岸や北欧州の主要港では港湾混雑は続いており、サプライチェーンの混乱は継続するものと予想しています。ロシア・ウクライナ情勢、世界規模で進むインフレ及び金利の上昇など、世界経済の不透明さは増しており、輸送需要にも影響が及ぶ可能性があります。ONE社では経済環境を注視し、需給変動に合わせた対応を実施しながら、着実な事業運営に努めます。

当社は資本効率を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。この基本方針に基づき、当連結会計年度（2023年3月期）は中間配当1株当たり300円（株式分割前基準）を実施します。また期末配当予想は1株当たり100円（株式分割後基準）を予定しています。

また、当社は2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。詳細につきましては、（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,344	227,236
受取手形、営業未収金及び契約資産	103,699	128,323
有価証券	0	70,001
原材料及び貯蔵品	36,572	44,216
繰延及び前払費用	17,659	21,923
その他流動資産	26,857	18,706
貸倒引当金	△1,044	△1,121
流動資産合計	431,089	509,286
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	339,821	333,128
建物及び構築物（純額）	9,817	9,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,904	3,118
土地	15,730	15,527
建設仮勘定	9,679	32,435
その他有形固定資産（純額）	4,076	5,078
有形固定資産合計	382,029	399,261
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,513	3,491
無形固定資産合計	3,513	3,491
投資その他の資産		
投資有価証券	691,809	1,194,592
長期貸付金	23,007	25,509
退職給付に係る資産	1,228	1,240
その他長期資産	43,413	43,154
貸倒引当金	△1,132	△862
投資その他の資産合計	758,326	1,263,635
固定資産合計	1,143,870	1,666,388
資産合計	1,574,960	2,175,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,756	69,520
短期借入金	87,544	76,068
未払法人税等	3,051	1,733
独占禁止法関連損失引当金	357	357
関係会社整理損失引当金	2,168	—
備船契約損失引当金	13,903	6,836
その他の引当金	4,500	4,198
その他流動負債	77,255	56,983
流動負債合計	251,538	215,698
固定負債		
長期借入金	277,992	285,662
役員退職慰労引当金	167	97
株式給付引当金	307	295
特別修繕引当金	13,392	13,158
退職給付に係る負債	6,147	5,937
その他固定負債	40,531	40,099
固定負債合計	338,538	345,252
負債合計	590,077	560,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,214	29,214
利益剰余金	777,130	1,286,329
自己株式	△2,378	△1,967
株主資本合計	864,424	1,389,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,474	4,935
繰延ヘッジ損益	△893	△2,485
土地再評価差額金	4,630	4,624
為替換算調整勘定	12,954	133,101
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△1,505
その他の包括利益累計額合計	20,209	138,670
非支配株主持分	100,248	87,020
純資産合計	984,882	1,614,725
負債純資産合計	1,574,960	2,175,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	357,556	482,897
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	320,264	398,986
売上総利益	37,292	83,911
販売費及び一般管理費	27,110	30,912
営業利益	10,182	52,998
営業外収益		
受取利息	317	828
受取配当金	610	1,606
持分法による投資利益	236,286	499,280
為替差益	458	17,206
その他営業外収益	834	1,627
営業外収益合計	238,506	520,549
営業外費用		
支払利息	5,118	5,016
その他営業外費用	5,555	991
営業外費用合計	10,674	6,007
経常利益	238,014	567,540
特別利益		
固定資産売却益	14,617	3,291
その他特別利益	9,059	18
特別利益合計	23,677	3,309
特別損失		
減損損失	332	—
備船解約金	6,181	—
関係会社株式評価損	2	121
その他特別損失	57	26
特別損失合計	6,574	147
税金等調整前四半期純利益	255,117	570,702
法人税、住民税及び事業税	5,739	2,478
法人税等調整額	1,868	436
法人税等合計	7,607	2,914
四半期純利益	247,509	567,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,501	2,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,008	565,430

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	247,509	567,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,371	△642
繰延ヘッジ損益	△2,440	△2,410
為替換算調整勘定	184	19,449
退職給付に係る調整額	194	435
持分法適用会社に対する持分相当額	1,891	102,239
その他の包括利益合計	1,200	119,071
四半期包括利益	248,710	686,859
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,430	683,896
非支配株主に係る四半期包括利益	1,280	2,963

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,117	570,702
減価償却費	20,763	21,133
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	227	△100
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△106	△11
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	235	285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△169	△64
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	548	△253
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△8,038	△7,067
受取利息及び受取配当金	△928	△2,434
支払利息	5,118	5,016
為替差損益（△は益）	△589	△11,563
減損損失	332	—
持分法による投資損益（△は益）	△236,286	△499,280
傭船解約金	6,181	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△14,616	△3,267
関係会社株式評価損	2	121
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△21,854	△22,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,256	△7,417
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,532	△8,598
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,094	4,227
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,273	3,085
その他	△7,757	3,093
小計	4,637	45,103
利息及び配当金の受取額	8,018	110,536
利息の支払額	△5,129	△5,001
傭船解約に伴う支払額	△2,198	△546
独占禁止法関連の支払額	△328	△399
法人税等の支払額	△1,474	△3,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525	145,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,128	△2,666
定期預金の払戻による収入	1,567	2,258
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,572	△1,049
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	46	584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	271	4,887
有形固定資産の取得による支出	△15,424	△49,538
有形固定資産の売却による収入	28,748	16,144
無形固定資産の取得による支出	△393	△244
長期貸付けによる支出	△2,257	△884
長期貸付金の回収による収入	609	2,983
その他	△508	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,959	△27,166

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	45,154	42
長期借入れによる収入	49,887	29,143
長期借入金返済等に係る支出	△140,461	△46,824
社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△0	△56,055
非支配株主への配当金の支払額	△392	△3,312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	11
その他	5	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,805	△84,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	14,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,430	49,260
現金及び現金同等物の期首残高	130,001	244,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,570	293,578

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、川崎近海汽船株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,898百万円増加し、自己株式が400百万円減少しています。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	129,802	40,114	175,025	5,113	350,056	—	350,056
その他の収益	1,799	2,699	2,942	58	7,500	—	7,500
外部顧客への売上高	131,601	42,814	177,968	5,172	357,556	—	357,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	5	7,009	24,624	31,647	△31,647	—
計	131,609	42,819	184,977	29,796	389,203	△31,647	357,556
セグメント利益又は損失(△)	5,863	842	238,135	△86	244,754	△6,739	238,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,739百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と全社費用△6,722百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	168,508	48,185	251,498	5,859	474,052	—	474,052
その他の収益	3,072	2,568	3,141	62	8,845	—	8,845
外部顧客への売上高	171,581	50,754	254,639	5,922	482,897	—	482,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3	2,672	30,865	33,546	△33,546	—
計	171,586	50,757	257,311	36,787	516,444	△33,546	482,897
セグメント利益又は損失(△)	25,962	9,158	536,881	512	572,514	△4,974	567,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,974百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△4,941百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は2022年8月3日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割を行っています。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げることにより、投資家層の更なる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	94,749,463株
今回の株式分割により増加する株式数	189,498,926株
株式分割後の発行済株式総数	284,248,389株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2022年9月12日（月）
基準日	2022年9月30日（金）
効力発生日	2022年10月1日（土）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は資本効率を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。また、当社は2022年5月9日に2022年度から2026年度までの5か年の中期経営計画（以下、「現中計」という。）を公表しており、現中計期間において4,000億円から5,000億円規模の株主還元を行い、2022年度については既に公表済みの中間配当及び期末配当に加え1,000億円以上の追加還元を行う方針を公表しています。

2022年度の追加還元の手法としてはその規模に鑑み全額を自己株式取得の方法によることが望ましいと判断しており、今回の自己株式取得はこれらの方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 35,236,000株（上限）（株式分割後）
（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.41%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年11月8日から2023年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び株式会社東京証券取引所における市場買付けを予定 |

3. その他

今回取得する自己株式については、原則として消却を予定しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399		
営業損益	18,878	34,120		
経常損益	267,397	300,143		
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	950.65	1,057.73		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675		
純資産	1,274,425	1,614,725		

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	200,488
営業損益	2,400	7,782	13,120	△5,639
経常損益	88,441	149,573	195,611	223,878
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	223,164
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	219,084
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	364.47	514.69	633.73	782.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	1,574,960
純資産	419,581	568,970	755,680	984,882

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。